

消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途 [平成30年度決算]

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 80,707千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,098,241千円

(単位:千円)

区 分	摘 要	経 費	財 源 内 訳			
			特 定 財 源		一 般 財 源	
			国県支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他
社会福祉分野	社会福祉団体運営費補助・負担金、公立総合福祉施設運営経費、民生委員の活動事業費 など	49,633	2,237		6,684	40,712
医療分野	国民健康保険事業費会計繰出金、重度障害者医療費助成、小児医療費助成、がん検診 など	318,372	83,685	300	33,056	201,331
介護・高齢者福祉分野	介護保険事業費会計繰出金、高齢者就業対策 など	167,053	1,348		23,369	142,336
子ども・子育て分野	私立保育所運営費助成、児童手当支給事業、公立子育て支援施設運営経費 など	297,996	121,058	124,208	7,436	45,294
障害者福祉分野	障害者自立支援給付費、障害者福祉関係団体補助、地域活動支援センター運営事業 など	265,032	193,132	3	10,140	61,757
生活援護等分野	貧困・格差対策等に要した経費 など	155			22	133
合 計		1,098,241	401,460	124,511	80,707	491,563

(注) 1 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、主に扶助費や他会計に対する義務的繰出金などで構成されています。

2 引上げ分の地方消費税収は事務費や事務職員の人件費には充てないこととされています。

※社会保障制度の充実・安定化と財政の健全化を図るため、平成26年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられました。この消費税率引上げによる地方消費税交付金の増収分については、全て、年金・医療・介護・少子化対策の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の充実・安定化に充てることと定められており、本町においても、それらの経費に係る一般財源総額の中で、社会保障の充実・安定化のために広く充てることとしています。